

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部副本部長 山崎 統司
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部副本部長 山崎 統司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	15,585,959	13,508,007	31,270,263
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,450,674	103,536	2,265,550
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	1,047,103	290,277	1,288,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314,093	734,346	537,270
純資産額 (千円)	32,922,228	31,838,649	32,893,369
総資産額 (千円)	39,187,408	37,932,064	39,668,340
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	35.33	9.79	43.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	83.9	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,755,883	283,451	3,601,672
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	380,410	281,905	556,548
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,900	350,063	535,272
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,013,919	10,768,958	11,348,448

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.56	10.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期第2四半期連結累計期間並びに第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループを取り巻く経営環境について、ゲーミング市場では、北米地域でのカジノホールの新規開設件数が減少し、また、欧州地域では、ドイツで前期に行われたゲーム機に関する基準改定（仕様変更）に伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく、総じて設備投資は低調に推移いたしました。また、国内外のコマーシャル（金融・流通・交通等）市場では、日本国内は、特に流通・交通の分野において堅調な需要がみられましたが、欧州地域における需要は軟調に推移いたしました。日本国内を対象とする遊技場向機器市場では、遊技人口の減少や業界の規制強化の流れを受けて、パチンコホールの新規出店や店舗改装などの設備投資意欲は減退するなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況において、当社グループでは、ゲーミング市場向けには、主力製品である紙幣識別機ユニット及びプリンターユニットの販売に加え、新たな需要の掘り起こしに向けた新規商材の販売提案活動を推進いたしました。また、コマーシャル市場向けには、日本国内では、東京オリンピック等のイベントを控えて、交通機関などが進める環境整備に伴う入替需要に対応するため積極的な販売活動に取り組むとともに、東南アジアを中心とする新規市場では、顧客のニーズを充足する高付加価値製品の販売拡大に注力いたしました。遊技場向機器市場向けについては、新製品の玉貸機・メダル貸機及びメダル自動補給システムを中心に、市場シェアの維持・確保に努めてまいりました。

しかしながら、前述のドイツゲーミング市場における規制強化前の駆け込み需要の反動により、特にドイツの大手顧客への販売が大きく減少したことにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、13,508百万円（前年同四半期13.3%減）となりました。利益面については、売上高の減少による影響に加え、新製品開発に向けた研究開発投資の増加により、営業利益は62百万円（前年同四半期比93.7%減）、円高による外貨建資産に係る為替時価換算差損の計上などにより、経常損失は103百万円（前年同四半期は1,450百万円の利益）、投資有価証券の評価損等の特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は290百万円（前年同四半期は1,047百万円の利益）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル109.99円（前年同四半期は108.52円）、ユーロは124.11円（前年同四半期は130.70円）で推移いたしました。また、当第2四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル107.96円（前連結会計年度末は111.01円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

グローバルゲーミング

北米地域でのカジノ向けプリンターユニットの販売の減少に加え、欧州地域でのドイツにおける需要停滞の影響から紙幣還流ユニットの販売が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は7,694百万円（前年同四半期比14.1%減）、セグメント利益は1,138百万円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

海外コマーシャル

アジア地域では新製品の紙幣還流ユニット等の販売が堅調に増加いたしました。欧州地域での主力製品の販売減少や、為替が円高基調で推移したことなどにより、当セグメントの売上高は1,417百万円（前年同四半期比27.1%減）、セグメント損失は405百万円（前年同四半期比は64百万円の利益）となりました。

国内コマーシャル

ICカードチャージ機、バス運賃箱向けの紙幣識別機ユニット及びホテル精算機向けの貨幣処理機器ユニット等の販売が堅調であったことなどにより、当セグメントの売上高は1,373百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は249百万円（前年同四半期比101.1%増）となりました。

遊技場向機器

新製品の玉貸機・メダル貸機の販売は増加いたしました。主力製品のメダル自動補給システムの販売が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は3,021百万円（前年同四半期比9.7%減）、セグメント損失は56百万円（前年同四半期は412百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,736百万円減少し、37,932百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,444百万円減少し、26,247百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が1,286百万円減少いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて292百万円減少し、11,684百万円となりました。「のれん」等の無形固定資産の償却が進んだことにより、無形固定資産が162百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて681百万円減少し、6,093百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が230百万円、「未払法人税等」が146百万円それぞれ減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,054百万円減少し、31,838百万円となりました。在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が369百万円減少し、配当金の支払等により「利益剰余金」が631百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失及び引当金の減少、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少額が1,166百万円（前年同四半期比256.0%増）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、579百万円減少し、10,768百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は283百万円（同83.9%減）となりました。これは主に売上債権の減少額1,166百万円の資金の増加を計上する一方で、税金等調整前四半期純損失133百万円、たな卸資産の増加616百万円などの資金の減少を計上したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は281百万円（同25.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出266百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は350百万円（同26.0%増）となりました。これは主に配当金の支払額340百万円等によるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額230百万円の資金の減少がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付け行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付け行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買付に対しては、当社は必要かつ相当な対応策を講じることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と安定的な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作り等に寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを方針として掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2017年6月28日開催の第64期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様の承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様の判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります）、有効期間満了前であっても株主の皆様の意向により廃止が可能であること）、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型・スローハンド型買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,152百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	29,662,851	-	2,216,945	-	2,063,905

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上東興産株式会社	兵庫県尼崎市武庫之荘2-27-15	4,661	15.72
上東 宏一郎	兵庫県尼崎市	2,707	9.13
上東 洋次郎	大阪市阿倍野区	1,458	4.92
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	834	2.81
上東 好子	大阪市阿倍野区	638	2.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	563	1.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	503	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	441	1.49
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝2-22-17	432	1.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	403	1.36
計		12,645	42.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,591,800	295,918	同上
単元未満株式	普通株式 68,751	-	-
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	295,918	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,300	-	2,300	0.01
計	-	2,300	-	2,300	0.01

(注) なお、当第2四半期会計期間末(2019年9月30日)現在において、自己株式を2,309株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,368,448	10,788,958
受取手形及び売掛金	2,567,424	4,384,575
有価証券	89,989	87,675
商品及び製品	6,871,725	6,419,487
仕掛品	530,480	689,339
原材料及び貯蔵品	2,676,525	3,366,897
その他	647,191	666,483
貸倒引当金	164,292	156,078
流動資産合計	27,691,493	26,247,338
固定資産		
有形固定資産	5,009,214	5,049,226
無形固定資産		
のれん	1,811,880	1,667,081
技術資産	212,754	167,104
顧客関連資産	2,666,016	2,453,673
その他	87,203	327,913
無形固定資産合計	4,777,854	4,615,773
投資その他の資産		
その他	2,247,739	2,078,605
貸倒引当金	57,961	58,879
投資その他の資産合計	2,189,778	2,019,725
固定資産合計	11,976,847	11,684,725
資産合計	39,668,340	37,932,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985,684	2,755,646
未払法人税等	658,329	512,190
賞与引当金	402,966	363,934
役員賞与引当金	18,000	-
その他	2,191,000	1,800,422
流動負債合計	6,255,980	5,432,193
固定負債		
その他	518,990	661,221
固定負債合計	518,990	661,221
負債合計	6,774,971	6,093,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,759,065	2,762,525
利益剰余金	28,300,111	27,668,954
自己株式	19,143	2,097
株主資本合計	33,256,978	32,646,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,162	188,925
為替換算調整勘定	626,771	996,603
その他の包括利益累計額合計	363,609	807,678
純資産合計	32,893,369	31,838,649
負債純資産合計	39,668,340	37,932,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	15,585,959	13,508,007
売上原価	9,718,749	8,233,332
売上総利益	5,867,210	5,274,675
割賦販売未実現利益戻入額	30,212	13,787
割賦販売未実現利益繰入額	8,308	-
差引売上総利益	5,889,114	5,288,462
販売費及び一般管理費	4,892,742	5,226,119
営業利益	996,371	62,343
営業外収益		
受取利息	4,285	3,859
受取配当金	17,402	19,853
為替差益	386,418	-
その他	48,803	21,617
営業外収益合計	456,909	45,330
営業外費用		
支払利息	429	1,483
為替差損	-	197,642
その他	2,178	12,085
営業外費用合計	2,607	211,210
経常利益又は経常損失 ()	1,450,674	103,536
特別利益		
固定資産売却益	996	-
新株予約権戻入益	13,984	-
特別利益合計	14,980	-
特別損失		
固定資産除却損	1,034	6,155
投資有価証券評価損	-	23,458
特別損失合計	1,034	29,613
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,464,620	133,150
法人税、住民税及び事業税	444,051	164,724
法人税等調整額	26,535	7,597
法人税等合計	417,516	157,127
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,047,103	290,277
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	1,047,103	290,277

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,047,103	290,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,111	74,236
為替換算調整勘定	663,898	369,832
その他の包括利益合計	733,010	444,069
四半期包括利益	314,093	734,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,093	734,346
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,464,620	133,150
減価償却費	447,987	502,924
のれん償却額	92,467	93,161
引当金の増減額(は減少)	201,548	65,261
受取利息及び受取配当金	21,687	23,712
支払利息	429	1,483
為替差損益(は益)	324,959	225,783
有形固定資産除売却損益(は益)	37	6,155
投資有価証券評価損益(は益)	-	23,458
新株予約権戻入益	13,984	-
売上債権の増減額(は増加)	327,575	1,166,039
たな卸資産の増減額(は増加)	781,642	616,481
仕入債務の増減額(は減少)	408,140	112,634
未収消費税等の増減額(は増加)	147,030	129,893
その他	53,850	519,197
小計	2,345,320	418,674
利息及び配当金の受取額	21,342	23,386
利息の支払額	429	1,483
法人税等の支払額	610,350	157,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755,883	283,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	111,060	-
有価証券の純増減額(は増加)	27	294
有形固定資産の取得による支出	253,758	266,407
有形固定資産の売却による収入	1,563	-
無形固定資産の取得による支出	15,835	13,920
投資有価証券の取得による支出	1,347	1,273
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,410	281,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	251,202	340,116
リース債務の返済による支出	26,660	30,453
自己株式の取得による支出	113	255
自己株式の売却による収入	76	20,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,900	350,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,560	230,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,125,133	579,490
現金及び現金同等物の期首残高	8,888,786	11,348,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,013,919	10,768,958

【注記事項】

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より一部の海外子会社についてIFRS第16号(リース)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は無形固定資産のその他244,697千円、流動負債のその他51,212千円及び固定負債のその他194,206千円が増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
仕入債務	111,577千円	267,343千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	110,251千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料・賞与	1,612,784千円	1,507,750千円
賞与引当金繰入額	231,191	199,931
役員賞与引当金繰入額	9,000	-
退職給付費用	45,374	38,933

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	10,147,519千円	10,788,958千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	133,600	20,000
現金及び現金同等物	10,013,919	10,768,958

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 取締役会	普通株式	251,955	8.5	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

(2)基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	251,955	8.5	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	340,879	11.5	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

(2)基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	252,114	8.5	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月23日開催の取締役会において、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、19,100株を処分いたしました。その結果、資本剰余金が3,460千円増加し、自己株式が17,301千円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,762,525千円、自己株式が2,097千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,953,376	1,943,280	1,341,058	3,348,245	15,585,959	-	15,585,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,953,376	1,943,280	1,341,058	3,348,245	15,585,959	-	15,585,959
セグメント利益又は 損失()	2,114,804	64,949	124,074	412,160	1,891,668	895,296	996,371

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,694,470	1,417,569	1,373,995	3,021,971	13,508,007	-	13,508,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,694,470	1,417,569	1,373,995	3,021,971	13,508,007	-	13,508,007
セグメント利益又は 損失()	1,138,859	405,733	249,473	56,917	925,682	863,338	62,343

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	35円33銭	9円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,047,103	290,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,047,103	290,277
普通株式の期中平均株式数(株)	29,641,800	29,647,991

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

剰余金の配当

2019年11月7日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....252,114千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。